

# 大学教授職の現状と課題

—カーネギー国際調査の分析—

有 本 章

## 目 次

- はじめに
- 1. 大学教授職の規模
- 2. 大学教授職のプロフィール
- 3. 学術活動
- 4. キャリアへの満足度
- 5. 結論—問題点と課題



# 大学教授職の現状と課題

—カーネギー国際調査の分析—

有本 章\*

## はじめに

大学教授職 (academic profession) の研究は、これまで漸次発展を遂げたとはいえ、依然として改善すべき状態にあることを考慮すると、重要な課題であると思われる。高等教育研究の領域では、1960年代の「大学紛争」の時期に関連研究が開始され、大学人自身による「タブーの打破」が着手されて以来、専門職、高等教育、科学に関する社会学的研究 (科学社会学) が展開され、「大学教授職の社会学」 (sociology of academic profession) が徐々に構築されるに至った<sup>(1)</sup>。その間、学者、科学者、教師としての大学教授職の役割や機能は多角的に研究され、大学教授職像が徐々に解明されてきたことは言うまでもない。しかし、バートン・クラーク (Burton R. Clark) が指摘したように、大学教授職は依然として「奇妙な職業」 (odd profession) であることに変わりない。クラークは「実に不思議な専門職であり、それは、すべての他の指導的な専門職に属している通常の特質よりも一段と意味深長に見えるような、独自の複雑難解な特徴を備えているのである。」<sup>(2)</sup>と観察している。この主として欧米の状態に関する古典的な観察は、現在の日本の大学教授職論を主題にする場合にも、そのまま妥当するに相違ない。種々の研究があり、概念があり、法的規定があるとしても<sup>(3)</sup>、専門分野を媒介に成り立つ世界は単純で画一的なものではなく、詳細に観察すればするほど複雑な実態が現出することには変わりないのである。したがって、その実態を詮索する作業は必要であるとしても、それは単純ではなく、現実には困難な課題でもあるといわなければならない。

このような状況を勘案すれば、様々な定義によって「木を見て森を見失う」のは賢明ではないと考えられるのであり、その詮索に深入りする必要はないだろう。小論では、さし当たって必要な最低限の定義をするにとどめることにし、大学教授職とは「大学に奉職し、専門分野を専攻して、学術活動に携わる教授、助教授、講師、助手の総称」と総論的定義を施すだけに留めておくことにしたい。それと同時に、さらに理論的彫琢を目指す必要性が十分あることは指摘するだけにとどめ、理論的側面を深めるよりも現実的側面に焦点を当てることを目的に設定したい。

具体的には、最近の国際比較調査を手がかりに標題に関する若干の検討を行うことにしたい。つまり、カーネギー国際調査 (Carnegie International Survey on Academic Profession) の一環として1992年に実施された日本の大学教員調査を基礎にし、研究を主とする「研究大学」 (research university) とその他の大学 (以下では「研究大学」と区別して「非研究大学」と呼称) における教員の特徴を分析することに主眼を置く。研究大学は良くも悪くも日本の大学を代表する一典型を形成しており、世界の大学と比較する価値があるし、同時に非研究大学を比較に含めることによって、

\* 広島大学 大学教育研究センター教授

日本の大学の特徴が明確になると仮説できる。これらの研究大学と非研究大学を機軸に世界と日本の大学教授職の比較研究によって日本の大学教授職の特質を探る試みは、この領域での新しい試みとしての意義を十分持つものと思われる。

依拠する国際調査には、世界の大学教授職の比較研究を目的として、14カ国1地域（オーストラリア、ブラジル、チリ、エジプト、ドイツ、香港、イスラエル、日本、韓国、メキシコ、オランダ、ロシア、スウェーデン、連合王国、米国。回答者19,128名）が参加した。その中、日本調査では都合19頁に74問の質問項目を配した4,000部の質問紙を23機関（研究大学4校908名、非研究大学19校3,092名を含む）へ発送し、1,889名（研究大学417名 [回収率45.9%]、非研究大学1,455名 [回収率47.1%]）からの有効回答（回収率は47.2%）を得た<sup>(4)</sup>。調査内容は、大学へのアクセス観、仕事、管理運営、大学と社会、国際的次元などを含む。小論では、これらを網羅的に論じる紙幅がないので、それは別の機会に譲るとして、以下では上記の問題意識と関連する部分を中心に、大学教授職の規模、プロフィール、学術活動などに関して若干の問題を扱うことにしたい。

## 1. 大学教授職の規模

### (1) 大衆化

国際調査の分析に入る前に、その背景を説明するために、現在の日本の高等教育システム、特に大学システムに関する特徴を素描すると、拡張性、多様性、階層性という三つの基本的な特徴が指摘できよう。まず第一に、拡張性は1960年代以降の顕著な動向であり、マーチン・トロー(M.Trow)の見解<sup>(5)</sup>に従えば目下のところマス段階からユニヴァーサル段階へと移行している。18歳人口の15%が大学進学を達成し大衆段階に到達した1963年以後、進学率は休みなく膨張を続けた結果、現在(1994年)は遂に4割超(43%)までに至った。中等後教育の水準まで含めると、進学率は60%に到達しているのである<sup>(6)</sup>。

第二に、高等教育の領域には、大学以外の短期大学、高等専門学校、専修学校などのショートサイクル部門を含めると、種々の類型を擁した多様性と階層性が認められる。これらの中で、大学<sup>(7)</sup>に焦点を合わせて統計的にその動向をみると、最近までの発展の軌跡には改めて驚かされる。戦後大学改革から程ない時期の1960年に245校を数えた4年制大学は、1965年に300校を越え、1970年に400校近くになり、1980年代初頭には約450校へと倍近くに膨れ、1994年現在では552校に達した。30年間に機関数は2.25倍に拡張したのである<sup>(8)</sup>。

日本の高等教育と大学システムは、共に主として二つのセクターから成り立つ。つまり、公立(国立と公立の下位セクターを含む)と私立の各セクターである。1994年現在、国立98校、公立48校、私立406校を数え、全体における私立のシェアは7割強(73.6%)を占めており、1960年時の6割弱(57.1%)に比して、かなりの伸び率を示している<sup>(9)</sup>。欧米の大学とは対照的に、私立セクターの比重の高い日本のシステムでは、戦後の高等教育の拡張を主として私立セクターが支えてきたことを物語るのもある。

第三に、多様化と階層化と裏腹の関係で、機関の序列構造が顕著に認められる。序列は機関の伝

統、タイプ、セクターなどを反映して形成されてきており、旧制、研究志向、公立セクターなどの特徴に裏付けられた機関は、新制、非研究志向、私立セクターなどの特徴に裏付けられた機関に比較して、概して高い威信を享受していると見込まれる。とりわけ「研究大学」は階層構造の頂点に位置する。それらは、「旧帝大」を軸とした旧制大学の伝統を引く機関を主体に構成されており、日本の学術研究体制の中枢を形成してきたし、戦後改革においても、指導的立場を維持して今日に至った<sup>(10)</sup>。このカーネギー調査が実施される時点のデータの基礎となった1990年を例にすると、その範疇に含まれる機関は全大学の5.9%相当の30大学であり、その中、19校(63.3%)は公立セクター(国立16校、公立3校)に、11校(36.7%)は私立セクターにそれぞれ属する。その中で、上記のような機関を抽出したが、その構成は研究大学4校(国立3校[全て旧帝大]、私立1校)、非研究大学15校(国立4校、私立3校)からなる<sup>(11)(12)</sup>。

## (2) 大学教授職の発展と特質

瞥見したシステムの拡張と呼応しながら発展を遂げた大学教授職には、幾つかの生態的かつ社会的特徴が見出せる。第一に、大学教授職も国公立よりも私立セクターにおいて、しかも概して私立セクターに比重を占める非研究大学群において、量的側面での大衆化が進行したといえる。その事実は、1960年から1994年の間に、全大学の教員数は3.1倍に膨張したが、国公立セクターの2.2倍に対して私立セクターの4.6倍という数字に具現している。

第二に、第一の点と関連して、国公立セクターの大学、したがってその教員は研究志向を強めたといえる。実際、研究拠点となる大学院担当の教員数は、国公立セクターが私立セクターの2倍に達している。1991年次での数字をセクター間のシェアで見ると、国立63.9%、公立53.9%、私立27.7%となる<sup>(13)</sup>。日本の大学院は学部との分離を曖昧な状態に留めたまま発展した経緯はあるが、国公立が私立よりも責務を果たしてきた構造が察知できると同時に、戦後の高等教育大衆化過程を通じて、研究大学と非研究大学の二つの機関タイプ、公立と私立の二つのセクターに、それぞれ役割分化が進行したと解せるはずである。こうした文脈を考慮する時、研究大学の教員が研究志向になるのは当然だと思われるが、以下で論議するように、非研究大学でも研究志向の風土が頑強に形成されているのは、興味ある問題といわなければならないだろう。両タイプも両セクターも、共に研究を偏重する風潮のなかで教育を軽視したり看過したりする状態に陥り、とりわけ量的拡張の大半を引き受け学生層の大衆化が大幅に進行した私立セクターにおいてすら、その事実が顕著に認められることは注目に値するといわざるを得ない。

第三に、アカデミック・ドリフト(academic drift)や階層移動は、大学システムや大学教授職の拡大によって進展した側面を否定できないが、それでも小規模に留まっている。これは大衆化や多様化が進行している半面、全体的な階層構造の再編成には限界が認められるものと観察できるのではあるまいか。大学教授市場の分析に従えば、特定の有力機関と他の機関との人事交流は制約された状態に停滞していることが指摘されて久しい<sup>(14)</sup>。大学審議会は最近、この制約を打破する政策として人事の活性化を遅まきながら提言している<sup>(15)</sup>。それは当然だとしても、公立と私立セクター間、研究大学とその他の大学タイプ間の交流を実質化するまでは、今後相当の時間を要するであろうし、

その間はこの種の閉鎖的構造は依然として改善されたことにならない。

第四に、閉鎖的な大学構造は、人、物、金、情報の流れの閉鎖性を示すが、特に人事面に現れ、内集団と外集団を形成しやすい。そのような特徴の一端は女性教員と外国人教員の比率が依然として少ない現実にも観察できる。1990年時での全教員の90.8%は男性、9.2%は女性である<sup>(16)</sup>。本調査の標本(1,872人)のうち女性教員の比率は7.9% (研究大学1.7%, 非研究大学9.6%/教授5.8%, 助教授9.7%, 講師12.4%)を示した。この割合は世界の国々の平均値(23.9%)を遙かに下回り、最低値を示すものである。1955年では5.2%であったから、これとの比較では改善がみられるとしても、国際的に米国(26.7%), スウェーデン(25.8%), 連合王国(23.2%), ドイツ(17.0%)などと比較した場合には相当少ない。研究大学と上位職階での比率が少なくなるのは国際的に共通に見られる傾向であり、日本もその例外ではない<sup>(17)</sup>。こうした閉鎖的構造は、日本の場合、概して研究大学、国大、とりわけ「旧帝大」系国大を中心に形成されていることは否定できない。

同様の傾向は外国人教員の場合にも該当する。外国人教員は1991年時の統計では2,415名(全教員の1.9%)を数えたに過ぎない<sup>(18)</sup>。この数字は、国際的観点からすれば、「普遍主義」や「コスモポリタン主義」を志向しているとはお世辞にも言えない状態にあり、「特殊主義」や「ローカリズム」の域を脱していないことを物語る。

## 2. 大学教授職のプロフィール

小論では、1992年調査のデータに依拠して、日本の大学教授職に関して、機関、専門分野、職階の視点から若干の特徴を分析する意図がある。上では機関に多少言及したので、専門分野と教員にかかわって、本調査に具現している専攻、職階、年齢、社会階層、学位、労働経験、収入などについての主な特徴に触れておきたい。

- (1) 教員構成は、全体1,872人中、研究大学417人(22.3%), 非研究大学1,455人(77.7%)となる。教員(本務者)は通常、教授、助教授、講師、助手の職階から成り立つ。これらの中で、本調査では助手を対象者から除くことがマニュアルによって指示されているため、結果的に回答者は助手を除いた他の職階から構成されている。分析に使用した標本(1,851)の構成比は、教授1,026人(55.4%), 助教授639人(34.5%), 講師186人(10.0%)である。
- (2) 大学教員の実人口構成(91,609)と本調査の現実のサンプル数(1,819)との関係では、医歯学系が実人口に比べて少ない(実人口とサンプル数を併記すると、人文科学15.8%/10.0%, 社会科学11.0%/9.5%, 理学11.3%/12.4%, 工学16.1%/22.3%, 農学4.9%/5.6%, 医歯学・健康30.6%/13.5%, 教育6.1%/12.5%, その他1.4%/7.3%, となる)。これは、教授層での回答が予想値を下回ったことに起因すると考えられる。
- (3) 回答者の年齢構成は、実際の人口構成よりも年輩者の方へ幾分傾斜を高めている。これは若年層の多い助手層をサンプルから除外していることに起因するとみなされる。回答者の平均誕生年は1941年(教授1935年, 助教授1947年, 講師1951年)となり、平均年齢は調査実施年の1992年現在に換算した場合、51.4歳(教授57歳, 助教授45歳, 講師41歳)となる。国際的平均年齢は40代

半ば（45.5歳）であり、日本の大学教員は最も高齢化している部類に入る（例えば、日本と同値のロシアを除いては、イスラエル50.5をはじめ、米国48.2歳、スウェーデン46.7歳、韓国45.3歳、連合王国44.5歳、ドイツ41.1歳など、軒並み日本の値を下回る）。年輩層へ傾斜している日本の場合、実際の人口構成においても高齢化が進行している実態があるので、それを国際比較に位置づけると、一般社会の現象と同様大学世界においても高齢社会化の動きが急ピッチであり、こうした動きへの対応が深刻になりつつある事実が基本的構造として認められる。

- (4) 教授職（1,846人）の父親の最終学歴が「高等教育卒業程度」の割合（51.1% [研究大学58.8%/非研究大学48.9%]）は、日本社会学会の1985年調査の人口全体にみる割合（8.9%）と比較して遙かに高いことが判明した<sup>(19)</sup>。研究大学の教員の割合が10ポイント高い。職階では教授（49.1%）、助教授（52.5%）、講師（57.1%）となり、若い世代ほど父親の最終学歴は高くなっている。大学教員の出身階層は、日本全体の階層に位置づけた場合、高いことを示す結果である。また、回答者は殆どすべてが「高等教育終了」であるから、同じ全国調査の「高等教育終了」の割合（25.2%）に比べて遙かに高いことも判明した<sup>(20)</sup>。これは予想通り学者の世界が「高学歴社会」になっている事実を裏書きする。

博士学位取得者の平均値（57.2%）は機関、専門分野、職階によって相違があるものの全体的には概して高い。専門分野毎に詳細に見ると、理系（例えば、医歯学97.6%、理学81.2%、農学89.3%、工学78.6%）では高率であるのに文系（例えば、人文12.2%、社会科学27.9%）では低率を示し、理系と文系では相当の格差が見られ、学士号取得のみが理系には皆無に近い半面、文系（例えば、芸術67.9%）では相当の割合見られるという特徴が指摘できる。これは、専門分野に組み込まれた「二つの文化」の相違と解される。機関間での博士学位取得の相違も認められ、研究大学（85.3%）と非研究大学（49.0%）の間には予想した以上の大きな差異が生じている。このような傾向には、学位授与をめぐる機関の期待や風土の相違が反映されているものと推察できるに違いない。職階間には教授（59.7%）、助教授（55.1%）、講師（51.6%）と多少の差異が生じている。大多数の教員（93.4% [研究大学94.4%/非研究大学93.1%]）は、国内で最高学位を取得しており、残りの1割に満たない割合は米・英・独・仏などの外国で取得しているが、その中最高の割合（4.1%）は米国で取得している。

- (5) 日本の大学教員は、大学内外を通じて20年近い年数（17.1年）の労働経験を持つことが分かる。回答者の4分の3は大学以外での労働経験は5年未満であるとし、半数近くの者（49.4%）は大学以外での労働経験を持たないとしている。大多数の者（62%）は単一機関に勤務し、大学外と大学との間の移動も大学相互の間の移動もかなり抑制されており、しかもほぼ全員（99.1%）が常勤職であり、非常勤職（0.9%）は少ない。しかも、常勤職はほぼ終身雇用形態を意味している関係上、労働形態は国際的には閉じられた構造を示しているといえる。世界の非常勤職の平均値（13.6%）を上回る国々には、ドイツ（18.0%）、スウェーデン（18.3%）、イスラエル（19.0%）、チリ（21.6%）、メキシコ（38.5%）、ブラジル（50.0%）などがある。南米諸国は大学教授職の非常勤職が顕著になっている。

- (6) 給与体系は、国立、公立、私立の大学セクター間に差異があり、国立以外は一律に論じること

が困難であるという制約がある。本調査の日本の回答者に関しては、総収入の95%（中央値）は所属大学から取得している。額は全体の半数以上（52.3%）は、55,000ドルから85,000ドルの間の収入を持つ。これらの数字から判断して、日本の大学教授職の総収入の絶対額は世界的水準から見ればかなり高いと思われるが、その評価に関しては、後述するように良好とは言えないし、むしろ不満が高いのが特徴として指摘できる。

以上、本調査の標本に具現している日本の大学教授職の属性に関わるデータを国際的視座から若干分析して見ると、四年制大学に女性学者の割合が少ないこと、平均年齢が高いこと、常勤職かつ終身雇用が常態であること、高等教育機関以外の勤務経験を持つ者が少ないこと、総収入の絶対額は国際的にかなり高いこと、などの特色が現れている。これらの基礎データにも、世界の大学の特徴が反映されているし、日本の大学が改善を迫られる問題点や課題が含まれているといえる。さらに、個別には機関、専門分野、職階などに差異が認められ、具体的な内容に分析を進めると、その度合いは深まると予想されるので、それらを加味しながら、特に機関間の相違を軸にししながら、学術活動の実際について世界と比較した特徴を探ってみることにしたい。

### 3. 学術活動

#### (1) 時間配分

大学教員の専門職的活動は、教育 (teaching)、研究 (research)、社会サービス (social service) と呼ばれる学術活動であり、これに、大学の管理運営 (administration) の役割が追加されるのが普通である。一週間の平均労働時間は、学期中には47時間、休暇中には41時間である。一週間の時間配分（中央値）は、教育19時間、研究20時間、社会サービス2時間、管理運営4時間、その他の学術活動2時間となる。最も重要な役割期待である教育と研究に費やされる時間の合計は39時間（全体の83%）に上がることが分かる。

研究大学と非研究大学の時間配分の差を調べると、前者は学期中に教育に12時間、後者が同じく20時間費やし、両者とも研究には20時間を費やす。これに対して休暇中には30時間（全体41時間の73%相当）が研究のみに費やされており、この割合は両者とも差異が生じていない。このことは、学期中には非研究大学での教育負担が大きい構造を示しているのに加え、両タイプの機関では休暇中にもペースを落とさず研究に専念することを物語る。

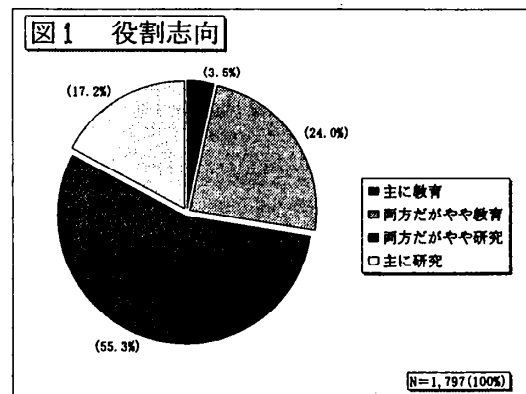
#### (2) 研究

教員個人が参加している学会の会員や活動状況（中央値）を調べると、日本の教員は少なくとも4学会に所属している。学会への過去3年間の参加度は1年につき7回を数える（研究大学10回、非研究大学6回）。国内の学会への志向度が高い半面、海外の学会への参加回数は、会員登録の有無でみると1回（研究大学1回、非研究大学1回未満）と少ない。

研究志向度は、学問と機関への関心度によって測られる。世界との比較で見ると、専門分野（世界93.3%/日本96.6%[以下、世界と日本を併記する時は、数字のみ略式表示する]）、学科(82.8%/



85.1%)、機関 (71.5%/79.6%) となり、世界でも日本でも専門分野志向の度合いが高い。日本の場合、大学類型間の差異は認められない。さらに、「あなたご自身の関心は主として教育あるいは研究のどちらにありますか」と「役割志向」を尋ね、教育と研究の関心度をみると、単独では「両方だがやや研究」(55.3%)が一番多く、これに「主に研究」(17.2%)をプラスすると「研究関心派」(72.5%)の比率が大勢を占める(図1)。これを世界と比較しても、研究関心派(56.1%/72.5%)は教育関心派(43.9%/27.5%)を遙かに凌いでいることが分かる。そのことは、研究大学(90.4%)のみではなく、非研究大学(67.3%)でも高い比率になっている。研究大学がより研究志向であるのは機関の性格から当然であろうし、それは「継続的な研究活動が期待されている」(全体62.3%/研究大学77.8%、非研究大学57.7%)を見ても、研究大学の方が高い比率を示していることにも窺われる。



しかし、平均7割以上が研究志向という割合は国際的に特異という他なく、その証拠に日本を凌ぐ国はオランダ(75.2%)のみであり、スウェーデン(66.9%)、ドイツ(65.7%)、イスラエル(61.6%)、韓国(55.7%)、連合王国(55.6%)、米国(50.8%)は軒並み日本を下回る。世界の大学は、「研究パラダイム」の下で教育よりも研究に傾斜する傾向があるものの、日本は一つの典型例を示しているように思われる。調査対象国の特徴を簡単に示せば、ドイツ型(ドイツ、オランダ、日本、スウェーデン、イスラエル、韓国)が研究、南米型(チリ、メキシコ、ブラジル)が教育、アングロサクソン型(連合王国、米国、オーストラリア、香港)が半々、という構造が指摘できるだろう。これらの国々の中で、大衆化段階やポスト大衆化段階に至り「高等普通教育」が重視される時点に到達している点では、米国の状態は日本と比較すべき対象として考えられるが、米国での研究志向は4割未満に留まる事実は興味深い。米国での別の調査では研究大学での研究志向はやや強いとしても、全体には教育志向であることが指摘されてお

り、本調査でもその点は首肯できるのであり、研究大学はともかく、その他の大学では教育に志向し教師としての自己像を自覚する教員が多いのが特徴である。翻って日本では研究大学はもとよりそれ以外の大学でも教師よりも研究者としての自己像を描く教員が多いことは対照的である。

これまでの記述から予想されるとおり、日本の大学教員の研究生産性は高いとみなされる。実際、表1のように、

表1 研究生産性

生産性領域	研究大学	非研究大学	計
単著	1.8	1.3	1.4
編著	0.6	0.4	0.4
学術論文	11	5.4	6.7
報告書	2.4	1.5	1.7
学会発表	9.5	5.4	6.4
新聞雑誌	2	1.7	1.8
特許権	0.3	0.1	0.2
コンピュータ	0.08	0.07	0.1
公演展示	0.61	1.3	1.1
ビデオ	0.18	0.16	0.16

(注) 極端な数値は除外して集計している。

過去3年間に出版された業績の平均値はかなり高い(著書1.4, 編著0.4, 学術論文6.7, 報告書・モノグラフ1.7, 学会発表6.4回など)。これらの数字は, 機関間で差異が少なくなく, そのことは学術論文(研究大学11.0篇, 非研究大学5.4篇)を例にしても, 学会発表(研究大学9.5回, 非研究大学5.4回)を例にしても顕著に窺える。研究大学の「研究生産性」が高い。ちなみに職階では, 教授, 助教授, 講師の順で業績生産が高い傾向を示している。専門分野間では理系, 特に医歯系の生産性が高い(医歯系10, 農学系5.5, 人文系3, 芸術系1など)。芸術系は学術論文数は少ないが, 個展などの発表回数(7回)は他の領域と比べ飛び抜けて多い。理系の教授は殆どの業績生産性の指標において高い数値を示している。この結果に関する直接の因果関係を質問した項目がないので, 推察する以外方法がないが, 教授が共同研究を主催し共同論文を公表する機会が多いなどの理系専門分野の文化を反映していると解される。

これまでの考察の結果から研究の重要性が指摘できるとすれば, 教員の研究を妨げる要因は何かを尋ねてみる必要があるだろう。阻害要因としては, 管理業務が多いこと(46.4%), 担当授業科目が多いこと(36.5%), 授業の登録学生数が多いこと(27.2%), 他方, 研究推進要因としては, 研究資金の獲得し易さ(46.8%), 研究施設・設備(44.7%), 学外での専門職的活動(37.9%), がそれぞれ高い割合となっている。ここで推進要因と目される研究資金に関しては, 過去3年間に自己研究と共同研究を含めて研究費を交付された割合は平均7割強(72.6% [研究大学89.5%/非研究大学67.4%])に達している。この割合は国際的には高い比率を示している。

研究資金は政府やその他の財団などから取得されているが, その額は多様である。回答者の半数以上の取得額は25,000ドル未満である半面, 一割程度(11.7% [研究大学26.8%/非研究大学6.3%])は10万ドル以上であり, 機関別では研究大学の割合が多い。専門分野別では理系での割合が高い(人文3.1%, 社会科学1.6%, 工学18.2%, 理学13.9%, 農学14.6%, 医歯17.9%, 芸術1.0%未満)。職階では教授が助教授や講師の2倍程度になっている(各15.9%, 8.1%, 7.9%)。

以上から, 研究大学, 理系, 教授での配分額が多い構造が認められる。研究費の額が研究を促進する要因だと仮定すれば, これらの属性を満たす場合には最もめぐまれた立場にあるはずである。実際にも上で言及したように, その属性集団での研究業績は高まっているから, この仮説は少なくとも量的側面では立証されているものと思われる。

### (3) 教育

日本の大学教員(1,830人)のほぼ全員(99.3%)は教育に携わり, 3分の2(60.1%)は学部と大学院の両方, 3分の1(37.3%)は学部のみを担当, 残り僅少(2.0%)が大学院担当と授業非担当(0.7%)となっている。学部教育のみ担当する者の割合は研究大学(11.9%), 非研究大学(44.6%)となり, 研究大学では大学院を担当する割合が高い。

教育の重要性が高まっているにもかかわらず, 大半の教員は教育よりも研究に志向している事実はすでに指摘した通りである。それを裏書きするように, 「仕事は定期的に評価されているか」という質問への支持率(44.4%)は半数に満たない。これは大学評価の未定着を示唆すると同時に, 国際的にみて日本の教員が教育への取り組みが弱いことを物語る証拠でもある。ちなみに, 同じ質

問への回答結果を見ると、世界の平均値(61.4%)が極めて高率を占める傍ら、日本はドイツ(25.3%)に次ぐ低率を示し、米国(86.3%)や連合王国(79.2%)には遙かに及ばない。

教育方法に関しても、取り組みが不十分な状態にある。古典的な教授形態の「講義」を採用している教員は、両タイプの機関や専門分野(芸術は例外)を通じて高率(68%)になっている。この数字は、大学審議会が少人数授業、セミナー、対話・討論の導入の必要性を提言した事実と決して無関係ではないことを裏付けるとみてさしつかえあるまい。こうした教育方法の改善は、現在進行中の学生の多様化を考慮すると当然必要である。すでに指摘したように、教員の学生観が消極的かつ懐疑的である事実は、とりも直さず従来の教育方法では授業の成立が困難であることの証明に他ならない。事実、回答者は「学生は十分な数学的・論理的能力を持つ」(42.3%)や「学生は十分なコミュニケーション能力を持つ」(41.6%)への反応では4割以上が否定しており、学生の能力が低下しているとしている。特に機関別では前者の場合、研究大学(19.6%)よりも非研究大学(48.2%)が、後者の場合においても研究大学(29.6%)よりも非研究大学(44.8%)が高い比率を示す。非研究大学では学生の大衆化の影響が影を落としていると解釈できる傾向であろう。大衆化段階では、このような現状に対処するため変化した学生の実態を見極め、機関の目的を整理し専門分野の実情を見直して、的確な学力や付加価値を付与できる体制の確立が問われるのは必然である。それにも関わらず、いずれの機関でも教育的関心が弱いのは現実との矛盾を露呈していると思なざるを得ない。

#### (4) 社会サービス

社会サービスには、他の大学機関での講師、地域行政への学識や技術の提供などが主たる活動として含まれ、これらの活動を回答者の3分の1が行い、その他に企業へのサービス活動を4分の1が行っている。国際機関でのサービス活動を行っている者は殆どみられない。サービス活動は無償で行われる場合が多く、有償の割合が20%未満とする者の割合は半数近く(46%)に達している。無償でも、サービス活動自体には文系を中心に積極的態度を表明しており、大学教授職が果たすべき重要な役割であると認識しているものの、全体には、研究や教育ほどには重要であるとは考えられていない。これは研究よりも教育、教育よりもサービスが、教員の任用、昇任、報賞授与などの評価対象にされていないことを反映した結果であると解される。その傾向は世界的に認められるが、日本での傾向が強い。

#### (5) 管理運営

研究、教育、学外サービスの他に、学内での管理運営の活動が教員の学術活動の一環に組み込まれているが、その内容は機関によって異なる。管理運営活動の特徴を理解するために実施された質問項目に対する回答を読むと、いくつかの事実が明らかになる。世界的に「教員と管理者との関係は良くない」とする比率(63.5%/75.2%)は高い。これは産業社会では、企業の論理が大学経営や運営に持ち込まれる実情を勘案すれば、容易に理解できるはずである。世界的には教員と管理者との間にかかなりの緊張が横たわると観察できる。日本は韓国(84.3%)ほど極端ではないものの緊張

度はかなり高い。しかし「官僚制」(bureaucracy)が支配し「同僚制」(collegality)が機能していないかと言えばそうではなく、他の国々に比べれば、その点では極端に悪化しているとの印象は与えない結果となっている。結論から先に言えば、日本の教員は、所属大学の管理運営体制を「中央集権」と「地方分権」の角度から分析すると、半々であるとの見解を示しているといえる。約5分の3(57.8%)は、執行部が財政政策の決定権限を持つと見なしており、その際、研究大学(43.6%)と非研究大学(61.9%)には、かなりの格差が現れている。これは研究大学の方が、同僚制の支配が強いことを示唆する。その他、主要管理者の選考、教員昇任、終身在職権、新しい教育プログラムの決定などの項目に関しては、中央集権と地方分権が競合した状態になっているし、教員は、新任教員の選考、教育負担、学生の入学資格などの決定にはかなりの程度参画していると回答している。講座や学科の運営単位での政策決定過程には実質的に参画している。一般に、中央集権型を指摘する声は、研究大学よりも非研究大学、年輩教員よりも若手教員に多くみられる傾向を示しており、非研究大学の若手教員にその傾向が最も強い。

具体的に、機関の管理運営システム、政策決定過程、学問の自由などに関する反応をみると、二つの傾向が読みとれる。第一に、所属大学の管理運営システムはどちらかといえば「独裁的」(autocratic)であるとの反応が見られる。例えば、「管理者はしばしば独裁的である」(54.7%/38.0%)では、かなり高い比率を示している。研究大学(24.8%)と非研究大学(41.7%)では、非研究大学での比率が高い。しかし、ドイツ(66.2%)、連合王国(64.1%)、米国(57.7%)などの国々に比べると、日本の比率は少ない。その他にも、「教員と管理者の意思疎通は貧弱だ」(47.9%/40.7% [研究大学26.8%/非研究大学44.5%])、「教員は意思決定過程に参画していないことは問題だ」(47.2%/29.8% [15.6%/33.8%])、などの項目への回答結果は同様の結果を示している。第二に、所属大学は学問の自由を支持しているとの認識が顕著に見られる。大半の教員が「管理者は学問の自由を支持している」(48.3%/66.8% [69.3%/66.1%])に両タイプとも高い比率で賛成しており、世界的に日本での肯定度は最上位近くになっている。

日本の大学では、管理者との関係が良くないとか、管理者がやや独裁的であるとか、管理者と教員の問題が指摘されているとしても、諸外国ほどそれが顕著とは言えないし、むしろ管理者が学問の自由を支持している点では諸外国よりも賛成度が高いという特徴が現れている。

## (6) 国際的学術活動

大学システムと活動を国際的視点から改善することは、日本の高等教育が直面する問題の一つである。ベン-デーヴィッド(J. Ben-David)が指摘したように<sup>(21)</sup>、世界の「学問中心地」(centers of learning)からみると長く「周辺地」に甘んじていた日本の学界は、最近では物理学や化学などの自然系の領域を皮切りに種々の領域で世界の水準を超え、主導的役割を果たすまでに飛躍を遂げている<sup>(22)</sup>。近代大学創設の戦前期に世界の水準に追いつくことを目的にした大学政策の効果が漸く発揮されつつあることを物語る何よりの証拠であろう。その点を意識面から観察した場合、かなりの積極性が髣髴と現われている。例えば、「学習や研究のために海外へ行った」(57.6%/55.5%)はほぼ平均値を示しており、それほど活発とはいえない。また、過去10年間に、国際的学術活動に参加し

てきた程度を尋ねたところ、約半数（47％）は外国での出版を行っておらず、半数以上（60％）は外国で教えた経験がなく、3分の2は外国の研究者との共同研究の経験がなく、5分の4は外国人学生を教えた経験がない。これらの結果を見る限りでは活動はやや不振であるとの印象を与える。しかし機関のタイプや専門分野毎に詳細に観察すると変化に富んでおり、活発な部分と不活発な部分との格差が存在するとともに、潜在力は認められる。機関では研究大学（10年間に外国で出版された論文数は研究大学15、非研究大学3）、専門分野では理系（理学及び医歯10、農学8、工学6）、職階では教授層（教授及び助教授5、講師3）、がそれぞれ活発である。量的には研究大学、理系、教授での生産性が高いことが窺える。

しかも国際的活動は回答結果を目安にすると、徐々に増加傾向がみられ、実践的にはやや不十分な状態にあるとしても、意識面での潜在的活力は少なくないといえる。所属大学での外国人教員による授業の実施（72.2％〔研究大学68.7%/非研究大学73.2％〕）、国際セミナーの開催（56.9％〔83.8%/48.7％〕）をその兆候を捉える一助とすると、かなり積極的であるように見える。前者は機関間の相違があまりなく進行しているが、後者には格差がみられ、研究大学の現実の学術活動への積極性が認められる結果となっている。外国からの留学生受入（84.9％〔93.5%/82.3％〕）、自校の学生の外国大学送出（77.7％〔86.1%/85.3％〕）は両機関を通じてかなり活発であるとの結果が得られる。

意識水準では、国際交流の必要性に関しては高い支持率を示している。例えば、「国際交流は非常に重要」（87.6％〔93.4%/85.8％〕）、「学者は外国で出版された書物、雑誌を読まなければならない」（92.7％〔95.9%/91.8％〕）、「大学は学者や学生の国際交流をさらに促進するべきである」（87.5％〔89.2%/86.9％〕）などに対する反応は積極的である。「所属大学のカリキュラムはもっと国際化すべきである」（65.3％〔68.4%/64.4％〕）にもかなり高い支持がみられる。これらの項目への支持率はいずれも研究大学で高い傾向を示しているので、研究大学を先頭に潜在的には国際交流に対して前向きな姿勢を持っていることが現れた結果といえる。

#### 4. キャリアへの満足度

大学教授は複数の役割を遂行しているため、「役割葛藤」(role conflict)に直面するのは避けられないはずである。予想に反して、自己の専門分野やキャリアに対しては、概して積極的な態度を示している。半数以上（62.8％〔68.4%/61.1％〕）の教員は、「自己の領域では現在は特に創造的かつ生産的時期である」という項目に「賛成」している。比率の上では同じ割合（60.6％〔66.6%/58.9％〕）が「自己の領域では現在は大学教員になるにはきびしい時期だ」に今度は「反対」を表明しており、その割合は研究大学（66.6％）、社会科学（60.6％）、理学（57.8％）、工学（52.7％）において高い。「仕事全般の満足度」にも半数以上（53.4％〔65.8%/49.9％〕）が満足を表明している。研究大学が非研究大学よりも高い満足度を示している。

ところで、大学教員の威信は、10年毎に実施される日本社会学会の調査によって実証されているように、年々低下傾向にあることは否めない。それでも「威信得点」でみると、大学教授（83.5）

は、裁判官・弁護士 (87.3), 医師・歯科医 (82.7), 国会議員 (81.1), 会社社長 (73.3) などと比較すると、依然として相対的に高い数字を得ている<sup>(23)</sup>。今回の調査に現れた大学教員自身が「大学教員は尊敬されなくなっている」という項目への回答結果 (59.3%/63.7% [68.5%/62.2%]) は、ブラジル(82.2%), 連合王国(72.7%), 韓国(69.0%) に比べると低いが、スウェーデン(42.6%), オランダ (43.7%), ドイツ (50.6%), 米国 (62.0%) などと比べると高い。世界的に大学教授の威信低下は進行している証拠を示す傾向が現れていると観察できる結果であり、日本も共通の傾向を示しているといえる。研究大学と非研究大学では大差ないが、研究大学の方が威信低下をやや意識しているようである。

威信低下は大学教授の経済的状态とかなり関係がありそうである。多くの教員は、国際的比較から見た絶対額は高いにもかかわらず、給料に対しては大きな不満を抱いている。所属大学から支払われる給与を「良くない」とみなす教員の割合は、平均して4割以上 (43.1% 「57.1%/39.1%」) に達しており、研究大学は非研究大学に比べ、また助教授や講師(50.9%と49.7%)は教授(37.3%)に比べ、それぞれ高い不満を示している。若手教員の不満が高いのと、研究大学での不満が高いのが特徴である。ちなみに教育研究のための旅費が「良くない」とする割合 (63.7% 「83.1%/58.1%」) を見ても、研究大学の不満が高い。本調査の研究大学は上記したように国立大学主体の構成であるから、私立を多く含む非研究大学よりも俸給が少ない現実を反映し、不満が高まるのは首肯できるかも知れない。全体に給与に満足している者は少なく、わずかに1割 (11.2%) が現在の給与に満足しているに過ぎない。FRINGE BENEFIT についても同様の結果が得られる。調査では、その原因を尋ねていないので憶測の域を出ないが、恐らく他の専門職に比較して、大学教授職の俸給が少ないことが、この種の不満を帰結していると想像できるのではあるまいか。現実が悲観的な状態にあるだけでなく、今後5年以内の改善の見込みについて、楽観的見通しを指摘する層は1割未満 (8.5%) にすぎず、これに対して悲観的見通しは4割強 (42.4% 「58.0%/38.0%」) に上る。職階では4割前後で大差ない。研究大学は非研究大学に比べ圧倒的に悲観的観測を行っているのが注目される。

日本の大学教員の回答が他の国々と最も異なるものの一つは「仕事は相当な心理的緊張の源泉である」(40.6%/55.6% [65.3%/52.9%]) に認められる。例えば、韓国(50.2%), 連合王国(47.4%), スウェーデン (44.7%), ドイツ (37.7%), 米国 (36.9%) などの高率を示す国々と比べても、それらを凌駕して最高の割合を示しているのである。この原因は解析を必要とするが、大学教授職の威信低下をはじめ、経済状態や環境の疲弊などの物的要因、種々の社会的期待に伴う問題点の山積などがあるものと推察できよう。機関的には研究大学の教員に一層そのことが意識される度合いが高いのかも知れない。それは、表2に示したように、「仕事の環境」への満足度を4段階(または5段階)で評価した回答の平均値をとると、研究大学教員は非研究大学教員に比較して、「給与」に関しては勿論だが、「学究生活へ影響を及ぼすベネフィットと条件」に関しては物質的要因(退職時の待遇、有給研究休暇の可能性、教員旅費、その他のベネフィットなど)での満足度が低く、「施設・設備の質」に関しては「蔵書数」以外は軒並み満足度が低い、という結果からも推察できよう。「知的雰囲気」(2.3) や「教員のモラル」(2.4) が非研究大学のそれとは極めて高い点との対照性が

表2 仕事に関する意見

仕事の諸側面	研究大学	非研究大学	計
給与に関する意見*			
満足	3.5	3.3	3.3
今後5年以内の改善の見通し	3.6	3.3	3.4
学究生活へ影響を及ぼすベネフィットと条件*			
知的雰囲気	2.3	3.0	2.8
教員と管理者の関係	2.7	3.0	2.9
教員のモラル	2.4	2.8	2.8
所属大学の使命の明確性	2.6	3.0	2.9
共同体の感覚	2.8	3.0	2.9
退職時の待遇	3.3	3.2	3.2
有給研究休暇の可能性	3.6	3.3	3.4
教員旅費	3.8	3.5	3.6
その他のフリンジベネフィット	3.4	3.2	3.2
施設と設備に関する意見*			
教室	3.3	3.2	3.2
教育機器	3.4	3.2	3.2
実験室	3.5	3.3	3.4
研究装置・道具	3.3	3.3	3.3
コンピュータ施設	2.9	2.9	2.9
蔵書数	2.8	2.9	2.9
教員研究室	3.3	3.2	3.2
教育研究支援職員	3.4	3.3	3.3
学生の質に関する意見**			
5年前入学した学生との比較	3.4	3.4	3.4

\* 最大と最小の範囲は1-4

\*\* 現在最高と最低の範囲は1-5

注目される。

このような回答結果から判断すると、日本の大学教員は大学教授職に嫌気がさしており、二度と同じ職業に就職しないと想像するのは、それほど的外れとは思われないだろう。しかし、この予想は見事に外れる。つまり「もしやり直すとすると、大学教員にはなりたくない」という項目への支持率(15.8% [16.1%/15.7%])は予想を裏切って少ない。しかも、「大学教員は最も影響力のあるオピニオンリーダーに属す」の肯定度(24.3%/39.0%「研究大学42.6/非研究大学38.0」)は、韓国(62.8%)には遙かに及ばないものの、スウェーデン(30.2%)、米国(20.4%)、ドイツ(14.7%)、連合王国(11.2%)などを含む国々を凌いでいる。機関間、職階間での差は少ないため、教員全体を通じて肯定度がかかり見られるとの観察ができるのである。これは上記のように、一方では威信の衰退をリアルに認識している傍ら、他方では強い自負心を表明しているとの観測ができるに相違ないと読めるのではあるまいか。

## 5. 結論—問題点と課題

本稿は、カーネギー国際調査のデータに基づいて日本の大学教授職の特徴を社会学的に分析することに主眼をおいて論じた。あくまで意識調査であるから、客観的な調査によって補完すべき作業が残されているし、各国の詳細な報告を待たなければ全貌を十分分析できないという問題もあるので、ひとまずそのような制約された範囲の中で国際比較から日本の大学教授職の現実を追求した。そこでは調査項目全体にわたる検討には踏み込まず、筆者の現在の問題意識に引き寄せて重要と思われる項目を中心に論じることにしたが、これまでの分析を通じて得られた主たる結果と発見は中間的まとめとして次のように整理できるだろう。

第一に、研究大学と非研究大学には特徴があり、文化、風土、体質の相違が見られる。日本の大学を代表する一典型としての研究大学は、歴史的にエリート的かつ閉鎖的構造を備えており、伝統、人事、社会移動、学位取得などにそれが具現している傍ら、学術活動面での高い「研究生産性」(research productivity)を示している機関である事実が調査結果を通じて十分窺える。そこには国の政策によっても他大学と区別して、COE構築に見合う資源の重点投資、大学院の設置、大学教員の拡充などが行われてきた成果が具現していると考えれば、当然の結果である。しかし、これらの機関は、現在の世界の学問中心地である欧米の研究大学と競争せざるを得ない以上、学問的生産性を一層高める課題を担うのであるから、従来の組織や人事に見られる閉鎖性、排他性、庇護移動などを克服して、国内外に開放されたシステムを構築しなければならない。研究生産性との密接な関係を見逃すことのできない教育志向への同調度が弱い点も改善を迫られる。

他方、非研究大学は、機関の性格上、研究を重視する重点的政策や整備の恩恵から除外されてきたはずであるにもかかわらず、意識面で見ると研究志向の点で研究大学と遜色がない印象を与える。研究面の生産性を上げるには、意識面は十分であるから、研究大学並の資源投資が保証されることが要請されるのかも知れない。しかし、すべての機関が研究一色になるのは、高等教育の観点からは問題をはらむことは言うまでもなく、機関の役割分担や特色を発揮する方途をシステム的に考える必要があるだろう。

第二に、他の国々と同様、日本の大学教員が遂行している主たる機能は、研究、教育、社会サービス、学内管理運営などの役割セットであり、この役割セットの中では、社会サービスや学内管理運営よりも、研究と教育に比重が置かれている。研究と教育では研究への志向度が極めて強力であるという事実が判明した。日本のみにとどまらず国際的に見ても、そのことはかなり妥当するのであるが、日本の大学教員にはその傾向が強い。研究生産性も、学術論文発表、学会活動などを指標にする時、活発な状態にある。国際学界への関心度もかなり高い。研究者としてのアイデンティティを持ち研究活動に多くの時間と精力を投入する事実が、すべての教員類型に認められる。その傾向は類型別では特に研究大学の理系分野の教授層に顕著に観察できる。他方、教育志向は不十分な状態に低迷しており、特に大衆化によって多様かつ個性的な「高等普通教育」の必要性が高まっている非研究大学群においてすら同様の傾向が強く認められる。

こうした研究偏重ともいえる傾向は、世界的に見ると、ドイツ型の特徴を示しており、教育志向



のかなり強い英米型とは異なる。ポスト大衆化時代に対応した大学モデルとしては、18世紀のエリート時代に構築されたドイツ型から大衆型に対応して構築された米国型への移行が要請されているはずであり、その意味では、日本の大学像や大学教員像は再検討の時期を迎えていると指摘できよう。確かに研究志向は日本の学術発展の原動力であり、誇るべき特色であるとしても、そのみでは今後のポスト大衆化段階の進行には黄信号や赤信号がつくのは必至であるから、このような現実を克服して授業を軸とした教育の改善が要請されるのであり、それをいかに実現するかが課題となる。

第三に、物理的環境と労働条件の劣悪化を訴える度合いは、本調査の参加国の中で最高の部類に入ることに注目したい。給料とFRINGE BENEFIT、施設・設備などは日常の教育研究の充実に支障を来しているとの指摘をはじめ、学生の資質や学力の後退を指摘している。大学財政は、主として国立大学を中心に生じた財政悪化を反映して、過去10年間に急速に疲弊したこともその背景を形成している。労働条件が大学教員の意識、行動、モラル、ライフスタイルに影響を及ぼす点を回避できない以上、必然的に心身の緊張を高め、モラルの退化を招来しているはずであると予想するのは難しくない。実際、本国際調査の参加国中では、最高の割合が「心理的緊張」を経験していると回答している。その傾向は物質的条件の疲弊に不満の高い研究大学の教員において一段と強く認められる。

第四に、大学教授職の労働条件の疲弊を意識しているにもかかわらず、大学教員の多くは大学教授職への強力なアイデンティティとモラルを依然として維持している事実も観察することができた。確かに彼らは、施設・設備、給料、管理運営、さらには学生さえ含みながら、外部環境の悪化に対して不満をつのらせているのであるが、それでも、仕事自体に関して専門職的誇りを持つ点に関しては依然として積極的な自己像を保持しているのである。研究志向の基本的ニーズは、恐らく「科学のエトス」(scientific ethos)と関係しているはずである<sup>(24)</sup>。科学のエトスは本来は発明発見を導く独創性と先取権に焦点を合わせている外的圧力として作用するばかりではなく、同時に学者の内面に組み込まれた内的圧力として作用することを否認しない。それは、官僚制とトップダウン型の統制に対する同僚制からの警戒感としても機能していると考えられ、回答結果を読むと、そのことは大学教員が金銭的、物質的報酬の犠牲を払っても専門分野、自治、学問の自由に大きな価値を置いている点に見出されるはずである。

第五に、このような調査結果を諸外国と比較してみた場合、日本の大学教授職は予想以上に「健全な」状態にあるとの結論が導かれても極論とはいえない。多少の幻想や自己満足や自惚れがあるとしても、学者として概して積極的な自己像を保持しており、学術活動に熱心に取り組んでおり、自らは大学教授職が魅力ある職業であるとの認識を保持しているように観察できるからである。これらの諸点では、非研究大学よりも研究大学、文系よりも理系、講師や助教授よりも教授が、それぞれ積極的な状態を示している。換言すれば、研究大学の理系教授が典型像を構成している。

もちろん、コインの裏側を見ると、大学教授職への社会的信頼は社会的威信や尊敬の低下に証明されるように、次第に低下しており、その事実は大学人自身が率直に認めざるを得ない地点に来ている。この傾向は、社会変動が顕著に進行し、大学への社会的期待が変化しているのに、大学教員がそのような変化に見合った形で自己の役割期待を十分に遂行できない事実を帰因するものと考え

られる。これは世界の大学教授職が大なり小なり直面している現実であるが、日本でも例外ではなく、研究に比して教育や社会サービスへの期待に十分対応していないことは調査結果にも具現している通りである。大学と社会の亀裂、緊張、葛藤の深まりを調整し、アカウンタビリティを果たす課題がそこに横たわると見てさしつかえあるまい。

第六に、大学内部の管理運営組織に関しては、「中央集権」と「地方分権」が相半ばして機能している。世界的に管理者層と教員層の対立、摩擦、葛藤は深まる傾向を示しており、日本もその点では似通った状態にある。これは、産業社会の論理が大学経営や管理に浸透する証拠として合理化や官僚制が顕在化するものと解される事実である。官僚制と同僚制との比較の観点から分析すると、欧米諸国、特に米国での葛藤が深まっていると観察でき、日本は一見したところ現状ではそれほど深刻でないかに見える。特に非研究大学よりも国立大学を主体とした研究大学の方に同僚制をベースにした伝統的風土が存在しているように観察できた。閉鎖的構造の強い機関は、ギルド的性格の強い事実の裏返しに他ならないと考えれば、不思議な結果ではない。国立大学を含めた全機関において合理化やアカウンタビリティの視点から大学組織の見直しが進行する今後は、ギルド的性格を希薄化する過程を迫るはずであり、その到来は現実の状態を米国型の官僚制化を強める方向に作用させる可能性が高いと予想するのは困難ではなく、その過程では官僚制と同僚制の調整は一段と重要な課題となろう。

第七に、世界の大学に比して、日本の大学では大学評価が定着していないことが意識調査を通じても明確に現れていることを指摘しておきたい。本調査の時点以降、日本の状態は飛躍的に変化した事情は考慮するとしても、依然として大同小異の問題をはらんでいるものと考えられるだろう<sup>(25)</sup>。その点では、研究大学も非研究大学も大同小異である。これは第一の観点と関連するが、日本の大学あるいは大学教員は日常の学術活動が十分評価の対象になっていない点で、国際的には立ち後れた状態にあるといえる。本調査を踏まえると、米国や連合王国のごとく研究と同時に教育への取り組みが積極的な国々と比較すると、日本での取り組みが研究に比較して立ち後れている事実が窺われるとともに、その背景に大学評価の制度的未発達が関係していると推察できるのである。今後改善すべき課題であろう。

なお、機関類型の相違以外に学問領域、年齢、職階によって様々な文化、風土、体質が存在し、それを反映して異なった意識が現れている事実は、小論の展開過程においてその都度指摘したとおりである。冒頭の定義の問題と関連づければ、各教員にアングルを据えて大学教授職を捉える視点は、包括的な一元的な定義をますます不可能にせざるを得ないように見える。人文、社会、自然系の専門分野が違えば、若年、中年、老年の年齢が違えば、教授、助教授、講師の職階が違えば、大学や大学教授職の「状況の定義」は大きな変貌を遂げることが証明される。「小さな世界、されど多様な世界」あるいは「奇妙な職業」の実像が現出するのである。これらの要因間の相互の関係を含めた総合的な大学教授職像を明らかにする作業が今後必要である。

## [注]

- (1) 過去20年間に、高等教育や大学教授職に関する社会学的研究は急速に発展したが、例えば、次の文献参照。新堀通也『日本の大学教授市場』東洋館出版、1964年。W. カミングス『日本の大学教授』至誠堂、1972年。新堀通也編『大学教授職の総合的研究』多賀出版、1984年。W.K.Cummings, I.Amano, K.Kitamura, eds., *Changes in the Japanese University: A Comparative Perspective*, Praeger, 1979。有本章『大学人の社会学』学文社、1981年。江原武一『現代高等教育の構造』東京大学出版会、1984年。潮木守一『京都帝国大学の挑戦』名古屋大学出版会、1984年。山野井敦徳『大学教授の移動研究』東信堂、1990年。研究動向は次の文献参照。有本章『マートン科学社会学の研究』福村出版、1978年。特に第1章1節3「アカデミック・プロフェッションの社会学」。有本章「高等教育の研究動向」『教育社会学研究』50号、1992年。有本章「研究の研究における回顧と展望」『大学論集』22集、1993年。
- (2) B・R・クラーク（有本章訳）『高等教育システム—大学組織の比較社会学』東信堂、1994年。B.R.Clark, *Academic Life*, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1987.
- (3) 大学教授の定義は学校教育法（1947年）参照。この法規定に従えば、大学教授は厳密には正教授に限定されるが、本稿では慣例に従って教授のみに限定せず、助教授、講師、助手（本調査では除外している）を教授職に包括して論じる。
- (4) 質問紙は、1992年3月に4,000名の大学教員（サンプルの22.7%に当たる908名は研究大学、残りの77.3%に当たる3,092名は非研究大学から構成されている）に対して送付され、催促状が一回、1992年4月に送付された。回答者の所属する機関の研究協力者の協力を受けて郵便箱に投函された質問紙に回答者が回答した後、原則として広島大学大学教育研究センターへ回答者から直接郵送された。1992年5月末までに合計1,889名（回収率47.2%）の有効回答が得られた。

本調査では、大学基準協会『平成2年度大学一覧』（1990年）の1990年6月30日現在の資料に依拠して2段階のサンプリングが行われた。最初、大学機関が選ばれ、これらの機関から教員が選ばれた。それに先立ち、機関は研究大学とその他の非研究大学に分類された。分類基準は、天野郁夫「大学分類の方法」（慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会、1984年、所収）に依拠した。その結果、研究大学30校と非研究大学475校が選定された。その際、機関505校を本務教員（83,619名）各5%に1校の割合に配分した場合のサンプル数は研究大学4校と非研究大学15校、合計19校となる（具体的には、研究大学30校/本務教員18,993名/22.7%/サンプル数4校、非研究大学475校/64,625名/77.3%/サンプル数15校、合計505校/83,619名/100.0%/サンプル数19校）。マニュアルに従って、30校は研究大学と非研究大学に対してそれぞれ大規模校（10/158）、中規模校（10/159）、小規模校（10/158）、合計（30/475）に配分した。詳細は、有本章編『大学評価と大学教授職—大学教授職国際調査 [1992年] の中間報告』（高等教育研究叢書21）、1993年、参照。
- (5) M.Trow, "Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education." *Policy for Higher Education*, OECD, 1974.
- (6) 日本の大学教員は高等学校生徒の75.6%が高校を卒業でき、その中の56.5%が高等教育機関へ

- 入学を許容できる割合だと回答している。このことは、大学と短大の進学率が43%に達し、各種高等教育機関への進学率が60%に達している現在では、大学教員の考える理念的な許容値をすでに凌駕していることを意味する。
- (7) 大学入学には通常12年の学校教育もしくはそれと同等の学力を必要とする。学士課程は6年を要する医学や歯学は例外であるが、通常卒業まで4年間を要する。最近は「飛び級」が導入されたので実質的には短縮されている。大学院は通常修士課程と博士課程に区分される。
  - (8) 文部省『文部統計要覧』第一法規出版、1992年。
  - (9) 同上。
  - (10) M.Nagai, *Higher Education in Japan: Its Take-off and Crash*, University of Tokyo Press, 1971. 天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部、1986年。天野郁夫『近代高等教育研究』東京大学出版会、1989年。
  - (11) 注(4)の天野モデルに準拠しながら、特に学士課程学生数に対する大学院課程学生数、機関設置以降の年数などを基礎データにして、機関を選定した。
  - (12) サンプルングは、上述した公立対私立の類型の視点から特に行われていないため、本稿では国公立大学対私立大学の比較は行えない。しかし結果的に研究大学は国公立セクター、非研究大学は私立セクターをそれぞれ代表することを示唆する。実際、前者には4校中1校は国立大学、後者には15校中11校は私立大学が含まれている。
  - (13) 文部省『文部統計要覧』前出。
  - (14) 例えば、東大出身者の大学教授市場占有率は1962年の24.8%から1980年の15.4%に後退しているものの、依然として高い占有状態となっている。加えて、自給率はこれも1962年の95.3%から1980年の87.9%に後退しているものの、やはり依然として最高の自給率を誇っている。詳細は、新堀通也編『大学教授職の総合的研究』前出、A.Arimoto, "The Academic Structure in Japan: Institutional Hierarchy and Academic Mobility," *Yale Higher Education Working Paper*. No. 27, 1978., 参照。
  - (15) 大学審議会『組織運営部会における審議の概要』1993年。1982年に行われた全国調査では主要研究大学が自給率の高いことを指摘している。つまり、東大(87.9%)、京大(81.6%)、早大(80.6%)、慶大(78.0%)、九大(65.5%)、北大(65.3%)、阪大(60.8%)、東北大(59.1%)、東工大(56.4%)などとなる。新堀通也編『大学教授職の総合的研究』前出、63頁。
  - (16) 文部省『文部統計要覧』前出。もちろん、女子学生が実質的に多数を占めている短期大学の教員を調べると、女性教員が多いという事実がある。1955年には30.4%、1991年には38.4%とかなりの高率を示している。上述の各職階に見られる比率は、11.8%、10.3%、25.5%、38.1%、46.3%、77.4%となる。
  - (17) 文部省『文部統計要覧』、同上。
  - (18) 同上。
  - (19) 菊地城司『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会、1990年、220頁。
  - (20) 同上。

- (21) ベン-デーヴィッドが指摘したように、日本は世界の学問中心地の周辺に位置づけられてきたのであるが、主として研究大学の研究生産性向上によって改善されてきたことも否めない。化学、物理学、工学などの自然系領域では高い地位を占めるに至ったことが「科学引用索引」調査によって確認されている。慶伊富長『大学評価の研究』前出。有馬朗人『科学諸分野の研究論文評価』（科学研究費補助金成果報告書）1990年。新堀通也編『学問業績の評価』玉川大学出版部、1986年。有本章編『学問中心地の研究』東信堂、1994年。
- (22) J Ben-David, *Centers of Learning*, McGraw-Hill Book Co., 1977. 新堀通也編『学問業績の評価』前出。
- (23) 直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造 1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会、1990年、188-192頁。富永健一『日本の階層構造』東京大学出版会、1979年、参照。
- (24) R.K.Merton, *Sociology of Science*, University of Chicago Press, 1973. 有本章編『マートン科学社会学の研究』及び有本章編『大学評価と大学教授職』（前出）参照。
- (25) 次の文献参照。新堀通也編『大学評価の研究』玉川大学出版部、1993年。喜多村和之『大学評価とは何か』東信堂、1993年。

## Present Situation and Perspective of the Japanese Academic Profession: A Sociological Analysis Based on the Carnegie International Survey on Academic Profession

Akira ARIMOTO\*

The purpose of this paper was to make a sociological analysis of Japanese academic profession to clarify its role, function, and commitment to academic work. It is necessary for the present researchers on higher education to discuss concretely academic profession in its substance, because the art is still left underdeveloped stage despite it has progressed to some extent in the past two decades.

This paper tried to analyze the traits of Japanese professoriate between two types, the research and non-research university, with focus on the data of the Carnegie International Survey on Academic Profession which was carried out in 1992. The number of Japanese faculty members responded to the survey was 1,889 (417 of four research universities and 1,455 of nineteen non-research universities), or a 47.2 percent return rate.

Main topics discussed were as following: size and scope of Japanese academic profession; its demographic profile; working conditions and professional activity including research, teaching, external service, administration, and international academic work; career satisfaction and attitude.

As one of the most important findings was related to the role-set of academic profession. Japanese professoriate considered research as the most important one among research, teaching, service, and administration. Except Japan, the similar trend of research orientation could be recognized in such countries as Germany, the Netherlands, Israel, and Korea. As far as Japan is concerned, this is probably reflected on the German-model which has been successively prevailing in the academic community as an ideal university model since the pre-war period when the model was introduced into this country. Contrary to this, some South American countries including Chile, Brazil, and Mexico were oriented in teaching, while other countries such as the United States, United Kingdom, and Australia were oriented evenly in teaching and research.

Taking this result into consideration, the author pointed out that Japanese professoriate in the both institutional types is much involved in research to the extent of ignoring teaching even at the present post-massification stage when teaching (and service) is inevitably and increasingly needed by the effect of student massification and diversification. Ignoring teaching was seen

---

\*Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

in this survey even in the type of non-research institution where such change of student characteristics was most manifestly taking place.

